

「復興に関する市民意識調査」の実施について

1. 実施要領

1) 調査の目的

- ・ 大船渡市復興計画は、市民参加による復興を謳っており、市民等による専門部会や市民ワークショップ、こども復興会議、地区懇談会等を経て策定した計画である。
- ・ 計画の前期3年間（平成23～25年度）は、都市基盤や生産基盤等の復旧を推進する期間であったが、中期（平成26～28年度）は、市民と行政の協働により、復興の動きを本格化する期間として位置付けている。
- ・ 本調査は、これまで取り組んできた復興施策に対する市民の意識を把握し、次年度以降に市民と行政の協働によって本格化させる復興施策に反映するために実施する。

2) 調査項目（※3を参照）

- ①回答者の属性
- ②復興計画前期の取り組みの評価（満足度）
- ③中期に特に推進する必要がある取り組み（重要度）
- ④市民が自主的・主体的に取り組むことができること
- ⑤被災前よりもよいまちにするための復興の本格化に向けてあるとよい施策
- ⑥自由回答

3) 調査概要

- ・ 調査の名称 : 復興に関する市民意識調査
- ・ 調査主体 : 大船渡市
- ・ 調査対象 : 18歳以上の市内に在住する男女
(住民基本台帳から 6,000人抽出 ※2を参照)
※上記以外に、市外に避難している市民(140人)の意向も把握する。
- ・ 配布回収方法 : 郵送配布、郵送回収
- ・ 調査期間 : 平成25年8月26日～9月15日(集計分析結果とりまとめは10月上旬)

4) その他

- ・ 復興計画事業の状況について周知する資料を同封する。
- ・ 回収率向上に向けて、調査対象者に対し、調査協力のお礼と調査中で回収票を受け付けている旨を記したはがきを回答締切直前に送付する。

2. 意識調査の標本数について

1) 地区別集計を行うために必要となる標本数

- ・ アンケート結果の分析は、下表の 10 地区ごとに行う。
- ・ クロス集計として地区別のクロス集計のみを想定した場合 (m=1) の最低限の必要回収数に回収率を約 50%として発送数を算出すると、約 13,000 票となる。

統計的に必要な回収数と発送数

	18才以上人口 H25.5.31	1 カテゴリ 抽出率	統計的に 必要な 回収数	仮定 回収率	統計的に 必要な 発送数
盛町	3,092	21.85%	676	0.50	1,352
大船渡町	7,597	10.22%	776	0.50	1,552
末崎町	3,879	18.22%	707	0.50	1,414
赤崎町	3,895	18.16%	707	0.50	1,414
猪川町	4,041	17.62%	712	0.50	1,424
立根町	3,539	19.63%	695	0.50	1,390
日頃市町	1,775	32.75%	581	0.50	1,162
三陸町綾里	2,331	27.05%	631	0.50	1,262
三陸町越喜来	2,244	27.81%	624	0.50	1,248
三陸町吉浜	1,214	41.59%	505	0.50	1,010
合計	33,607		6,614		13,228

※カテゴリ抽出率

カテゴリを設定した場合に統計的に必要となる票数を求める抽出率。3 ページの公式で算出する。

上表では、10 地区ごとに統計的に必要となる票数を求めている。

2) 最も人口が少ない地区で意向を推計するために必要な標本数

- ・ 一般的に、推計するためには少なくとも 100 程度の標本数が必要とされている。
- ・ 最も人口の少ない吉浜地区で 100 の標本数を確保とした場合の抽出率は 8.24% ($100 \div 1,214 = 0.0824$) となる。
- ・ そこで、抽出率を 8.24%と仮定して全地区にあてはめて必要回収数を想定し、発送数を求めると約 6,000 票となる。

最低限必要な標本数と発送数 (追加票数は母集団の合計値と発送数の割合で各地区に案分)

	18歳以上人口 H25.5.31	有効票 抽出率	有効 抽出数	想定 回収率	仮定 発送数	追加 票数	補正 発送数
盛町	3,092	8.24%	255	0.50	510	42	552
大船渡町	7,597	8.24%	626	0.50	1,252	104	1,356
末崎町	3,879	8.24%	320	0.50	640	53	693
赤崎町	3,895	8.24%	321	0.50	642	53	695
猪川町	4,041	8.24%	333	0.50	666	55	721
立根町	3,539	8.24%	292	0.50	584	48	632
日頃市町	1,775	8.24%	146	0.50	292	24	316
三陸町綾里	2,331	8.24%	192	0.50	384	32	416
三陸町越喜来	2,244	8.24%	185	0.50	370	30	400
三陸町吉浜	1,214	8.24%	100	0.50	200	19	219
合計	33,607		2,770		5,540		6,000

<参考資料 統計的に必要となる標本数の算出方法>

通常、アンケート調査を行う際には、「アンケート調査結果が住民の意見と一致する」ために、無作為に抽出することを前提に以下のような統計的な配慮で抽出数を算定します。

まず調査に求められる精度を設定し、その精度を満たすための抽出率を算出してから回収目標サンプル数を設定するのが一般的な手順となっています。

一般的には、相対誤差 20%以下、信頼度 95%とし、これらを満たすような抽出率を算出して、回収目標サンプル数を設定します。

標本抽出率・相対誤差・集計カテゴリー数の関係式

標本抽出率・相対誤差および集計カテゴリー数に関する統計理論により導かれた関係式は、次式によって表されます。

$$RSD(A) = K \sqrt{(ZK - 1) \cdot \frac{1-r}{r} \cdot \frac{1}{N}}$$

$$r = \frac{n}{N}$$

RSD(A) = 相対誤差

K = 信頼度により定まる係数

ZK = カテゴリー数

r = 標本抽出率

N = 母集団総数

n = 有効サンプル数

この関係式によると、信頼度により定まる係数：K、母集団総数：N、カテゴリー数：ZK が与えられれば、抽出率：r と相対誤差：RSD(A) との関係式が確定し、信頼性の確保に必要な抽出率が算出されます。

この関係式を用いて、相対誤差RSD(A)が20%以下になるような標本抽出率を算出し、回収目標サンプル数を設定します。

以上の考え方にに基づき、本調査における数値を、次のように設定します。

- RSD(A) = 20.0%
- K = 1.96 (相対誤差 20%以下で信頼度 95%の場合の係数)
- ZK = 10*m (10 地区ごととそれに加えた m 段階の再区分の意向等が把握できる値)

3. 調査項目（案）について

1) 意識調査で把握したい内容

- ・ 調査項目は、復興計画の計画期間ごとの取り組みに着目して、以下の内容を把握する。

復興計画の計画期間

前 期	中 期	後 期
平成 23～25 年度	平成 26～28 年度	平成 29～32 年度
都市基盤や生産基盤等の復旧を推進する期間	市民と行政の協働により、復興の動きを本格化する期間	災害に強い、魅力あふれる新しい大船渡市を創る期間

【把握したい意向】

1. 復興計画前期の取り組みの評価
2. 中期に特に推進する必要がある取り組み
3. 市民が主体的に取り組むことができること
4. 被災前よりもよいまちに復興するためにあるとよい施策

2) 調査票設計の方針

●復興計画策定の経過をふまえた導入部分を記載

- 平成 23 年 4 月に実施した「復興に向けた市民意向調査」結果、地区懇談会等、市民の意向を反映して復興計画を策定したことを説明する導入部分を記載し、本調査の趣旨が理解できるようにする。

●復興計画事業の進捗がわかる資料を提示

- 復興計画事業の進捗が理解できるよう、回答者の手元に残る資料を添付して、事業進捗への理解を得る。（地区懇談会の説明資料としても活用する。）
- 資料は、主要事業スケジュール、復旧率等進捗概要、進捗を説明する客観データ等で構成する。

●復興における目標に沿ったアンケート票の構成

- 復興計画に基づいた施策へ市民意向を反映しやすいよう、復興計画の 4 つの柱、復興における目標（市民生活の復興、産業・経済の復興、都市基盤の復興、防災まちづくり）に沿った構成として設計する。

●各目標の方針ごとの評価を把握

- 復興計画における目標の方針ごとに意向把握できるようにする。
- 前期の取り組みの評価を把握するため、方針ごとに主な事業を示す等、施策内容がイメージできる設問とする。

●被災前よりもよいまちにしていくために望まれている施策の把握

- 復興計画においては、被災前よりも発展するまちにすることを「復興」と定義していることを踏まえ、市民が望むプラスαの施策を把握することができる設問を設定する。

●多くの回答を得られる工夫を実施

- 多くの回答を得るため、無記名とし、設問は最低限必要なものに絞って設計する。
- 高齢者の回答者が多いことを想定し、文字の大きさを 12 ポイント以上とする、平易な表現とする等工夫する。

3) 設問内容 (案)

大項目	設問	留意点
回答者の属性	問1 住んでいる地区	・町名のみ
	問2 性別	・男女の性別
	問3 年代	・概ね 10 才単位で把握
	問4 地区内居住年数	・被災前から住んでいたか、被災後に移転したかを把握
①市民生活の復興	問5 復興計画前期の取り組み評価	・主な事業を方針ごとに整理して提示し、方針ごとの評価を尋ねる ・5段階評価を想定
	問6 (1) 中期に特に推進する必要がある取り組み	・復興計画事業のうち、平成 26 年度以降も継続する事業を整理して示し、方針の中から、特に推進する必要があるものを尋ねる
	問6 (2) 市民が自主的・主体的に取り組むことができること	・方針の中から、市民が自主的・主体的に取り組むことができるものを尋ねる
	市民生活の復興に関する自由回答	・復興計画の柱全般に関する意見を尋ねる
②産業・経済の復興	問7 復興計画前期の取り組み評価	
	問8 (1) 中期に特に推進する必要がある取り組み	
	問8 (2) 市民が自主的・主体的に取り組むことができること	
	産業・経済の復興に関する自由回答	
③都市基盤の復興	問9 復興計画前期の取り組み評価	
	問10 (1) 中期に特に推進する必要がある取り組み	
	問10 (2) 市民が自主的・主体的に取り組むことができること	
	都市基盤の復興に関する自由回答	
④防災まちづくり	問11 復興計画前期の取り組み評価	
	問12 (1) 中期に特に推進する必要がある取り組み	
	問12 (2) 市民が自主的・主体的に取り組むことができること	
	防災まちづくりに関する自由回答	
復興の本格化に向けて必要な施策	問13 復興の本格化に向けてあるとよい施策	・復旧と復興の違いを説明し、復興するためにあるとよい施策を尋ねる
自由回答	市の復興施策に関する意見等	・意見の取扱いは関係する所管課に報告する